

研究ノート

イタリアにおける工業の発達

(1901年～1911年)

横山 隆 作

I ま え が き

本稿は、1901年から1911年間のイタリアにおける工業の発達を概観し、その特質を考察するものであるが、これはまた1892年から1911年に至る時期のイタリア労働運動史研究という筆者の基本的研究課題の一部をなすものでもある。

II 概 況

19世紀末大不況と第1次世界大戦の中間期、すなわち本稿の対象とする時期を含む10数年間は、世界的規模で生産、建設、交通交易が増大した、いわば帝国主義・独占段階における世界経済の小春日和的成長期であった。そしてこの世界的経済成長の基本的要因としては、帝国主義諸国の後進地域侵略による経済活動の活発化、電気、化学、自動車を代表とする新産業の発達、鉄道・船舶運輸の一層の低コスト・大量高速輸送化などがあげられる。

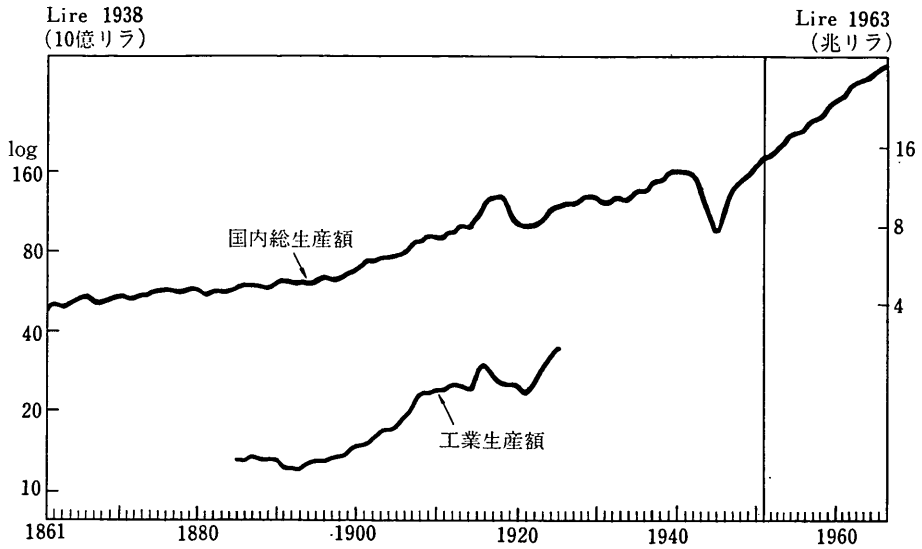
後発的資本主義国イタリアの工業もまた、このような時期に急速な発達をとげたのであった。

まずイタリア経済の成長の概況を若干の統計によって見ることにする。

グラフ1⁽¹⁾は1861年から1967年までの年々のイタリア国内総生産額の推移およびその内の工業生産額の推移(1885～1925年)を示したもので、同じく表1⁽²⁾はイタリア国内生産額およびその内の工業生産額とそれぞれの対前年増加率の数値を、1885年から1914年までの30年間について示したものである。

表1によれば、この30年間の国内総生産(およびその内の工業生産額)の対前年増加率平均値が1.86%(工業2.29%)であるのに対して、1901年から1911年の11年間の年平均増加率は2.71%(工業4.03%)であり、この11年間に高い経済成長率の時期であったことが分る。

さらに表2⁽³⁾は、主要5ヶ国の経済成長率を、1880年代から第1次大戦前までの期間について比較したものであるが、イタリアの経済成長率はイギリスより高いが、アメリカ合衆国、

グラフ1 国内総生産額と工業生産額⁽¹⁾表一 国内総生産額(a. f. c. 1938年価格)と工業生産額(同)⁽²⁾

	国内総生産額 (億リラ)	対前年増加率 (%)	工業生産額 (億リラ)	対前年増加率 (%)
1885	594	1.0	132	3.3
1886	605	1.9	130	-1.9
1887	609	0.7	137	5.6
1888	602	-1.1	132	-3.5
1889	583	-3.2	131	-0.9
1890	624	7.0	129	-1.2
1891	630	1.0	122	5.8
1892	606	-3.8	122	0.3
1893	626	3.3	123	0.4
1894	619	-1.1	129	5.5
1895	632	2.1	133	2.5
1896	643	1.7	129	-2.9
1897	617	-4.0	133	3.2
1898	657	6.5	133	0.2
1899	666	1.4	142	6.4
1900	712	6.9	157	11.1
1901	749	5.2	156	-0.8
1902	738	-1.5	167	7.1
1903	763	3.4	172	3.2
1904	765	0.3	176	2.3
1905	790	3.3	186	5.7
1906	807	2.2	203	8.8
1907	888	10.0	224	10.4
1908	887	-0.1	236	5.3
1909	942	6.2	236	0.3
1910	895	-5.0	238	0.6
1911	950	6.1	241	1.4
1912	972	2.3	258	6.9
1913	1,020	4.9	254	-1.0
1914	1,010	-1.0	244	-3.9

表一 2 経済成長率の比較(国民総生産物または国内総生産による)⁽³⁾

国	比較期間	10年当り成長率(%)	
		総生産物成長率	人口1人当り成長率
イ タ リ ア	1885年から1894年の平均 対 1905年から1914年の平均 上記20年間を10年当りになおしたもの	25.1	15.6
イギリス(連合王国)		23.8	11.4
アメリカ合衆国		44.7	20.1
日 本		39.8	25.5
ド イ ツ	1880年~89年平均 対 1905年~13年平均	32.9	17.0

表一 3 人口, 消費支出, 人口1人当り消費支出と増加率, 総投資額(1938年価格)⁽⁴⁾

年	人 口 (万人)	消 費 支 出 (億リラ)	人 口 1 人 当 り 消費支出(リラ)	増 加 率 (%)	総投資(億リラ)
1881	2,928	559	1,911		31
1891	3,159	610	1,930	△ 1.0	70
1901	3,357	674	2,007	△ 4.0	115
1911	3,618	846	2,338	△ 16.5	170

日本, ドイツよりも低い。

さらに表3⁽⁴⁾は, 1881年から10年おきに1911年まで, 人口, 消費支出(民間および政府の合計額), 人口1人当り消費支出とその対前期増加率, および総投資額を推移として表示したものであるが, 1901年から1911年にかけての消費支出の増加が目につく。

表4⁽⁵⁾は国内総生産額の産業部門別の推移を示したものである。まず工業, 製造業の点線欄内を見ると, 1881~90年平均の製造業生産額109億リラから1891~1900年平均の115億リラ(対前期増加率5.5%), 1901~11年平均の194億リラ(対前期増加率68.7%)となっている。同じく製造業生産額の総生産額中の構成比率を見ると, 1891年の105億リラが16.7%, 1901年の135億リラ, 18%, 1911年の210億リラ, 22.1%と増加してきている。また製造業と並んで運輸・交通部門も目立った成長をとげており, 20世紀最初の10余年間が工業化の時代であったことを示している。

さらに表5⁽⁶⁾, 国内(国民)生産額の3大産業部門別構成比率によって, イタリアを他の国々と比較してみると, イギリスとアメリカが最先進国, ドイツがこれに続き, イタリア, 日本, フランスはより農業の比重の大きい, 互いに似た構成となっていることが分る。

表6⁽⁷⁾はイタリアの産業部門別有業人口の実数の推移を示したもので, 同じく表7⁽⁸⁾は3カ国の有業人口の産業部門別構成比率を示したものである。これによれば, 製造業は1901年の320万人(全体の18.4%)から1911年の364万人(20.1%)へと44万人増加している。また1911年のイタリアの就業構造は, 先進国イギリスとはかけはなれており, 第1次大戦後の日本と類似しているように見える。

表一 4 産業部門別国内総生産額(a. f. c. 1938年価格)

年	農林漁業	工業						
		鉱業	製造業					
1881	231 (41.6)	6.6 (1.2)	105 (18.9)		1881~90年平均 109			
1891	283 (44.9)	6.9 (1.1)	105 (16.7)		1891~1900年〃 115			
1901	330 (44.1)	8.4 (1.1)	食料品	繊維	金属	機械	化学	その他
1911	355 (37.4)	7.9 (0.8)	43.5	38.7	4.1	13.9	2.8	32.0
			210 (22.1)		1901~11年〃 194			
			53.4	53.8	10.3	39.6	7.9	45.0

表一 5 産業部門別生産額比率(単位, %)(6)

産業部門	年	国					
		イタリア 1911	日本 1910	フランス 1909	ドイツ 1907	アメリカ 合衆国 1904~13	イギリス 1907
農林漁業		37.4	32.5	35	25	17	6
鉱工建設業		25.4	26.1	36	43	26.5	38
商業交通等		37.2	41.4	29	32	56.5	56

表一 6 産業部門別有業人口数(単位, 万人)(7)

年	産業										
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気ガス水道	運輸交通	商業	信用保険	サービス	公共行政	計
1881	954	6.1	366	59.5	0.9	32.9	59.9	0.8	110	36.9	1,630
1901	1,080	9.4	320	57.1	1.6	41.5	78.3	1.4	87.1	62.5	1,740
1911	1,070	11.4	364	71.6	3.4	57.0	85.7	3.2	79.4	64.9	1,810

表一 7 産業部門別有業人口比率(単位, %)(8)

国年	産業										計
	農漁	林業	鉱業	製造業	建設	運輸交通	商業金融	サービス	他		
イタリア1911	59.1		0.6	20.1	4.0	3.1	4.9	4.4	3.8	100%	
イギリス1911	8.8		6.6	38.8	6.2	8.8	4.9	21.4	4.6	100%	
日 { 1910	64.3		0.8	12.8	2.5		—15.5—			100%	
本 { 1920	53.6		1.6	16.5	2.7	3.9	10.3	7.2	4.2	100%	

表一 8 機械, 運輸手段, 生産設備総投資額(単位, 億リラ, 1938年価格)(9)

年次	投資額 (億リラ)	指数	年次	投資額 (億リラ)	指数
1881~1885年平均	23.4	24	1901~05年平均	39.2	41
1886~90〃	29.2	30	1906~10〃	85.4	89
1891~95〃	22.3	23	1911~1913〃	95.8	100
1896~1900〃	26.8	28			

各年次数値の上段は価額(単位, 億リラ), 下段は構成比(%)⁽⁵⁾

		商業等第3次産業					公共行政	合計
建設	電気ガス水道	運輸交通	商業	信用保険	サービス	住宅		
9.5 (1.7)	0.3 (0.05)	9.1 (1.6)	66.2 (11.9)	4.8 (0.9)	38.9 (7.0)	62.7 (11.3)	21.1 (3.8)	555億リラ (99.95%)
9.4 (1.5)	0.5 (0.1)	14.8 (2.3)	67.8 (10.8)	8.4 (1.3)	39.9 (6.3)	69.1 (11.0)	25.4 (4.0)	630億リラ (100%)
11.1 (1.5)	1.2 (0.2)	24.0 (3.2)	72.3 (9.7)	10.4 (1.4)	42.7 (5.7)	74.8 (10.0)	39.1 (5.2)	749億リラ (100.1%)
17.9 (1.9)	5.2 (0.5)	56.2 (5.9)	98.4 (10.4)	17.9 (1.9)	47.6 (5.0)	83.9 (8.8)	50.7 (5.3)	950億リラ (100%)

表一 九 (各年末) 株式会社数, 株式会社資本金総額と指数, 年間株式発行総額と対前年増加率⁽¹⁰⁾

年	株式会社数	資本金総額 (億リラ)	資本金指数	株式発行額 (億リラ)	対前年増加率 (%)
1881	328	14.9	22		
1886	446	17.3	29		
1891	574	19.6	33		
1896	583	16.0	27		
1898	662	17.5	29	1.59	—
1899	765	20.2	34	3.18	+201
1900	848	22.1	38	2.18	— 31
1901	906	22.9	39	0.97	— 56
1902	954	23.0	40	0.69	— 29
1903	1024	24.7	43	1.95	+ 83
1904	1110	27.0	47	2.99	+ 53
1905	1373	34.8	62	8.57	+287
1906	1806	41.8	75	7.63	— 11
1907	2299	47.0	84	6.17	— 19
1908	2509	49.2	88	3.58	— 42
1909	2669	50.7	90	3.25	— 9
1910	2756	52.2	93	3.23	— 1
1911	2836	53.6	96	3.38	+ 5
1912	2951	55.1	98	3.10	— 8
1913	3069	56.4	100	2.93	— 5

表 8⁽⁹⁾の機械, 運輸手段, 生産設備の総投資額推移によって固定資本投資を見ると, 20世紀最初の10年間に投資額が急増し, 工業化テンポを速めたことが分る。

最後に表 9⁽¹⁰⁾によって, 株式会社数と株式会社資本金総額, 年間株式発行総額の推移を見てみると, 19世紀末から急速に株式会社とその資本金総額が増加していることが分る。また株式発行額から1905年から1907年(上半期)までが株式ブームであり, それが1907年秋の金融恐

慌によって沈静したことが分る。

注

表, グラフの統計数値の出典は, その表等のそばに記すのが通例であるが, 本稿では, 出典の書名等の記事が長くなる場合があるので, 以下のごとく別記の注に記すことにした。

- (1) グラフ 1, Giorgio Fuà, *Lo sviluppo economico in Italia*, vol. I, Franco Angeli, Milano, 1981, p. 102.
- (2) 表 1, Paolo Ercolani, *Documentazione statistica di base*, in op. cit., G. Fuà (a cura di), *Lo sviluppo economico in Italia*, vol. III, pp. 410~411.
- (3) 表 3, イタリアの数値は表 1 によって計算。他の国の数値は, 宮崎犀一, 奥村茂次, 森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会, 1981年, 13頁。
- (4) 表 4, op. cit., *Lo sviluppo economico in Italia*, vol. III, pp. 421, 432~433.
- (5) *Ibidem*, pp. 410~411.
- (6) 表 5, イタリアの数値は表 4 に同じ。イギリス (連合王国) とドイツ, フランスは, Brian R. Mitchell, *European historical statistics, 1750-1975*, Macmillan, London & Basingstoke, 1981 (1975), p. 845。日本は, 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』第 2 版, 東京大学出版会, 1982年, 8 頁。
- (7) 表 6, op. cit., *Lo sviluppo economico……*, vol. III, p. 422.
- (8) 表 7, イタリアは表 6 より計算。イギリス (連合王国) は, B. R. Mitchell, op. cit., p. 163。日本は, 前掲『近代日本経済史要覧』6 頁。
- (9) 表 8, op. cit., *Lo sviluppo economico……*, vol. III, p. 511.
- (10) 表 9, 株式会社数, 資本金総額は, Giuseppe M. Sfligiotti, *Un tentativo di valutazione statistica dello sviluppo e del risparmio delle società italiane per azioni*, in op. cit., *Lo sviluppo economico……*, vol. III, p. 570。株式発行額は, Franco Bonelli, *La crisi del 1907*, Einaudi, Torino, 1971, p. 191.

Ⅲ 工業諸部門の発達

1. 製鉄・製鋼業

ジーノ・ルツァットは, 「1887 年関税までイタリアには, 正真正銘の製鉄業は存在しなかったといえる」と述べている。⁽¹¹⁾この 1887 年保護関税は, 鉄鋼製品については例えば, 銑鉄塊にトン当たり 1~4 リラ, 鉄・鋼棒に 6~12 リラ, 加工鉄・鋼製品に 7.5~12 リラ, 鉄道レールに 6 リラといった高率の輸入関税を課して, 国内産業を保護しようとするものであった。⁽¹²⁾

もちろんイタリアにも昔から製鉄製鋼工場は存在したが小規模なものであった。1884 年になって, 海軍の強力な後援によってテルニ鉄鋼(Terni)が作られ, このテルニは 1886 年に 2 台のベッセマー転炉 (各 10 トン能力), 5 台のマルタン・ジーマンス炉 (各 20 トン能力) を導入して, イタリア最初の本格的近代的製鋼を始めた。⁽¹³⁾その後 1895 年から 1908 年までに, アンサルド・コルニリアーノ製鋼 (Ansaldo di Cornigliano), イルヴァ社 (ILVA), ファルク社 (Falck), マンネスマン鋼管 (Tubi-Mannesmann) 等が, 操業を開始ないし拡張した結果, 鋼鉄の生産量は表 10⁽¹⁴⁾に見られるごとく急速に増大し, 1901 年の約 13 万トン年産から 1911 年に

は約74万トンに達した。

イタリアの場合、鋼鉄生産よりもその前段階の銑鉄生産が弱体であった。鉄鉱石は主としてエルバ島と他にサルデーニャ島サン・レオーネで採掘されていたが、これは殆んど輸出されていた。そこでエルバ島産鉄鉱石を利用するため、1899年にエルバ社(Elba)が同島ポルトフェッライオにコークス高炉を建設し、1902年より実際の製銑を開始した。これに続いて1903年にピオムビーノ高炉製銑(Alti Forni e Fonderie di Piombino)、1905年には前年のナポリ産業開発特別法によってバニョーリに鉄鋼一貫工場を作ったイルヴァ社の3大メーカーが生れた。こうして銑鉄生産量も表10のごとく急速に増加し、1910年には年産35万トンに達した。また鉄鋼産業労働者数は1887年の約1万2千人から1902～3年の1万5千人、1913年の3万5千人と増加した。⁽¹⁵⁾ 製銑製鋼業の株式会社数は1904年の22社、資本金総額1億1千万リラから、1908年の42社、2億3千万リラへと倍増している。⁽¹⁶⁾

表11⁽¹⁷⁾は各国の鉄鋼生産力水準を比較したものであるが、イタリアはアメリカやドイツなどには遠く及ばないものの、日本よりも上位にあったことが分る。

しかしイタリアの鉄鋼生産は、石炭、コークス、製鋼用スクラップを主に輸入に頼っていたこと、マルタン・ジューメンス炉を多く設備していたこと(1914年にマルタン・ジューメンス炉61台、ベッセマー転炉2台、他4台)などの理由からコストが高く、1910年にイタリアの鋼鉄原価はイギリスの約2倍であったと言われていた。したがって鉄鋼製品は輸出商品とならず、もっぱら国内の政府需要によっていた。⁽¹⁸⁾

結局、狭い国内市場で競争していた製銑製鋼業各社は、1911年のイルヴァ再編、すなわちイルヴァ、エルバ、サヴォーナ(Savona)、ピオムビーノ、イタリア製銑、リグーレ金属(Ligure Metallurgica)の6社シンジケート結成を経て、第1次大戦後にテルニ・イルヴァ・トラストとアンサルド・グループの2大独占体に集中されることになる。

表一10 年間鉄鋼生産量、鉄鉱石産出量(単位、万トン)⁽¹⁴⁾

年	銑	鉄	粗 鋼	その他の鉄	鉄 鉱 石
1881～1890年平均		1.8	5.0	14.4	23.0
1891～1900 "		1.2	7.5	15.4	20.7
1901～1905 "		7.1	18.5	18.2	32.5
1906～1910 "		18.4	55.0	27.6	50.0
1911～1913 "		37.0	86.2	20.9	52.0

表一11 各国の鉄鋼年間生産量(1910～14年平均 単位、万トン)⁽¹⁷⁾

	イタリア	日 本	イギリス	ド イ ツ	フランス	アメリカ
銑 鉄	37	23	949	1,413	420	2,700
鋼	85	22	703	1,479	374	2,657

注

- (11) Gino Luzzatto, *Storia economica dell'età moderna e contemporanea*, parte II, CEDAM, Padova, 1958, p. 470.
- (12) Bruno Caizzi, *Storia dell'industria italiana dal XV secolo ai giorni nostri*, UTET, 1965, p. 326.
- (13) *Ibidem*, p. 341.
- (14) 表10, 鉄鋼生産量は, Istituto centrale di statistica, *Sommario di statistiche storiche italiane, 1861—1955*, Roma, 1958, (以下これをSSSI, 1861—1955, と略記) p. 129. 鉄鉱石は *Ibidem*, p. 121.
- (15) Luzzatto, *op. cit.*, p. 472.
- (16) Giuseppe Fargion, *La vita industriale e finanziaria italiana dal 1904 al 1908*, in *La Riforma Sociale*, Ser. III, Anno XVI, vol. 21(1910), p. 70.
- (17) 表11, イタリアは表10と同じ。日本は前掲『近代日本経済史要覧』101頁。その他諸外国は前掲『近代国際経済要覧』88頁。
- (18) Valerio Castronovo, *L'industria italiana dal'ottocento a oggi*, Mondadori, Milano, 1980. p. 101, 109.

2. 繊維産業

繊維産業は20世紀に入ってもイタリア工業中に大きな比重を占めていた。1911年のセンサス(表6とは違う調査)によれば、鉱工業の家内労働者等を除く賃金労働者259万人中、繊維産業労働者65万7千人(28%)、企業数3万3千であった。⁽¹⁹⁾ また繊維産業労働者中、絹糸絹織物工業労働者が約半数、綿紡績綿織物工業労働者が約4割、残りが毛紡毛織物工業労働者と推定される。⁽²⁰⁾

綿工業

綿工業も1887年保護関税以後に国内市場の確保によって急速な成長をとげた産業である。主にアメリカ合衆国から綿花を輸入しており、綿花輸入量は、1880年代平均7万3千トン、1890年代平均11万4千トン、1900年代平均17万3千トン、1913年に20万2千トンへと増加していった。これにともなって綿糸生産量は、1901年に11万9千トン、1906年15万9千トン、1912年18万6千トンと増大した。⁽²¹⁾

綿織物は、亜麻布にとって代り、また下着などの用途では毛織物に代るようになった。こうして綿織物輸入量が1887年の1万5千トンから1888年の7千トン、1895年の4千トン、1900年2千トンへと急速に減少したのに対して、綿織物輸出量は、1895年に5千トン、1900年に2万5千トン、1913年には4万9千トンと増加していった。イタリア綿製品の主要な輸出先はバルカン半島とアルゼンチンであった。⁽²²⁾

綿工業における生産力上昇の直接的要因は機械装備が高まったことであり、綿業力織機数は1876年の1万6千台、1900年7万台、1914年12万台と増加し、同じく紡錘数は1876年に76万5千錘、1900年188万錘、1914年462万錘と増加した⁽²³⁾。

イタリア綿工業企業数は、1872年の296(その内19が株式会社等の会社形態)から、1910年の

2,756（内241が会社形態）へと増加した。地域的に見ると、北イタリアのロムバルディーアとピエモンテの両州に、1900年には全イタリア綿紡錘数の72%、織機の80%が集中していた。また企業中の株式会社だけについて見ると、1904年の34社、資本金総額1億2千万リラが、1908年には96社、資本金32億リラへと増加し、この綿工業がもっとも好況であった4年間に、投下固定資本は2倍半の増加を示した。⁽²⁴⁾

しかしイタリア綿工業は、1909年の価格暴落以後第1次大戦までの不況のなかで操業短縮を余儀なくされ、1910年には生産調整のために綿業協会が、1913年には価格管理のためにイタリア綿業機構が結成された。

羊毛工業

イタリアは、遠くローマ時代から（第2次大戦後まで）中部山岳地帯において羊の放牧飼養を続けてきた伝統をもち、ことにルネッサンス時代には毛織物工業繁栄の歴史をもったにもかかわらず、近代以降はイギリスなどに後れをとり、原毛・毛織物製品の輸入国となっていた。このイタリア羊毛工業も20世紀の初めに、急速ではないが着実な成長をとげた。1894年から1914年までに、刷毛・梳毛用紡錘数合計で、35万錘から50万錘への増加が見られた。毛織物力織機数は1876年2,364台、1894年6千5百台、1907年約1万台、1915年1万2千台（このうち80%が電動織機）と増加した。⁽²⁵⁾

毛織物生産量は1887年の2万トンから1907年の3万2千トン、1913年の3万4千トンと推移した。そして1889～1893年平均と1909～1913年平均の数値を比較して、原毛消費量（および原毛輸入量）は約2倍の増加を示し、毛織物製品輸入量は4千トンから3千3百トンへと若干減少し、同じく輸出量は200トンから1千4百トンへと増加した。

企業形態に関しては、この産業では、綿工業に比較して株式会社形態の発展があまり見られない。

絹糸・絹織物工業

イタリアはヨーロッパ最大の絹糸・絹織物工業をもち、これは19世紀の主要な輸出産業であった。20世紀の初めに、アジア産生糸の世界市場への伸張に押されつつも、この産業の最後の高揚が見られた。

絹布力織機は1890年の5千5百台から1905年の1万1千台に増加し、代って手織機は同じ時期に1万2千台から1万台へと減少した。⁽²⁶⁾ 繭生産量は、生糸国際価格が高騰した1906年～1910年の平均年産量5万7千トンを頂点として、その後1911～1914年平均4万7千トンへと減少していった。生糸生産量は、1897年4,400トン、1902年5,430トン、1907年6,173トンのピークに達した後、1911年4,714トン、1914年4,469トンと減少していった。これに対して日本の生糸生産量は1895年6,410トン、1915年には1万5千トンと増加している。⁽²⁷⁾

絹織物類輸出額は、1895年の2,969万リラから1900年6,711万リラ、1912年の8,982万リラへと約3倍増加したが、これは外国産の生糸・繭を加工した絹織物を輸出したのであって、生糸

自体の輸出は1903～1906年ごろをピークに以後減少している。⁽²⁸⁾

イタリア絹糸・絹織物工業の弱点は、アジア産の同種製品に比較して価格が高いことであり、これは主として労賃の差異によるものであった。そこでイタリア絹糸絹織物工業は労賃コスト切下げのために、工場労働者中に占める婦女子の比率を1903年の50%から1911年の90%へと高めたが、結局その後、アジア産絹製品と化学繊維に圧迫されて衰退してゆくことになる。

注

(19) Castronovo, op. cit., p. 398.

(20) Idomeneo Barbadoro, Il sindacato in Italia, Teti, Milano, 1979, p. 74.

(21) SSSI, op. cit., p. 156. 128.

(22) Luzzatto, op. cit., p. 469. SSSI, op. cit., p. 162. Fargion, in La Riforma Sociale, op. cit., p. 52.

(23) Shepard B. Clough, The economic history of modern Italy, Columbia Univ. Press, New York & London, 1964, pp. 62～63.

(24) Fargion, in La Riforma Sociale, op. cit., p. 57.

(25) Caizzi, op. cit., p. 395. Rosario Romeo, Breve storia della grande industria in Italia 1861/1961, Cappelli, 1980(1961), pp. 95～96.

(26) Romeo, Ibidem, p. 94, 95.

(27) SSSI, op. cit., p. 115, 128. 前掲『近代日本経済史要覧』13頁。

(28) Luzzatto, op. cit., p. 467. SSSI, op. cit., p. 162.

3. 化学工業

イタリアにおける化学工業は、従来のインキやキニーネなどの生産を主としたものから、化学肥料生産を中心に、また電気の利用と結びついて、20世紀の初めに最初の発達をとげた。その代表的企業が、1888年にトスカナ州の銅鉱山会社から出発したモンテカティーニ社(Mon-tecatini)や、ゴム工業のピレリ社(Pirelli)である。

表12⁽²⁹⁾は、主要な化学工業製品生産量の年次推移を示したものである。

表12によってもおおよそ分るが、イタリア化学工業の生産力は、1905年ごろから第1次大戦にかけて顕著に上昇した。

表一12 化学工業製品の年間生産量(単位, 1,000トン)⁽²⁹⁾

年	硫 酸	塩 酸	硝 酸	カルシウム カーバイド	シアン化 カルシウム	硫酸アン モニウム	過磷酸石 灰	ベンジン
1896	111	6	1.6	—	—	2	17	0.5
1901	235	7	2	10	—	3	38	0.6
1906	365	12	2	28	1	5	56	2
1911	596	17	9	33	4	9	94	4
1913	645	19	14	49	15	13	97	3

表12の他の製品では、セメント生産量が1890年の10万トンから、1903年30万トン、1911年100万トンと増加している。⁽³⁰⁾

また苛生ソーダは1901～10年平均年間生産量3千7百トンから1913年に1万1千トンを生産するようになったが、同じ1913年に1万6千トンを輸入していた。同様にドイツなどからの輸入に頼っていたものとして、苛生カリ、化学染料（アニリン等）、薬品などがある。一方イタリア化学工業製品の輸出は、若干の化学肥料輸出の他には殆んど行われなかった。

化学工業の工場数は1910年に117で、そのうち80が北伊パダーナ渓谷地方に存在した。化学工業の株式会社資本金総額は、1900年の1億リラ弱から1914年の3億リラ弱まで増加し、それらの株式会社のもっている動力は1903年の7万6千馬力から1911年の15万馬力へ、雇用労働者数は同期間3万5千人から8万5千人に増加した。⁽³¹⁾

注

(29) 表12, SSSI, p. 131, 134.

(30) Caizzi, op. cit., p. 370

(31) Ibidem, pp. 402～403. Romeo, op. cit., pp. 90～91.

4. 電力産業

石炭資源に乏しいイタリアは電力の開発に熱心であり、1879年にエディソンが電灯を実用化した後、もう1883年にはミラノにおいて、火力発電による最初の電気照明の実用化が行われた。以後、年間発電量は、1884年200万KWH、1891年1500万KWH、1901年2億2千万KWH、1906年7億KWH、1911年18億KWH、1913年22億KWHと飛躍的に増大した。その発電方式は、1911年に「白い石炭」すなわち水力発電が15億KWH、火力発電3億KWHであった。⁽³²⁾

電力利用目的は、主要なものは照明であったが、電気モーターも急速に普及し、1911年には機械工業の動力電化率71%、繊維産業56%、化学工業71%と、工業の主要部門がほとんど動力電化率50%以上になった。また電力使用量を地域別に見ると、北部イタリアが概略3分の2、残りの3分の1を中部と南・島部とで折半していた。⁽³³⁾

電力企業は大資本の株式会社がほとんどで、1880年代のゼロから出発して1915年には264社、資本金総額5億7千万リラ（全株式会社資本金総額の約1割）に達した。⁽³⁴⁾

注

(32) SSSI, op. cit., p. 135.

(33) Caizzi, op. cit., p. 367.

(34) Giorgio Mori, *Il capitalismo industriale in Italia*, Riuniti, Roma, 1977, p. 153.

5. 食品工業

食品工業中最大のものは製糖業であった。イタリア国内産てんさい糖生産者保護のため、

1883年に輸入原糖100kg当り20.8リラ、同じく精糖100kg当り28.85リラの高率関税を課した。このため1901～10年の平均で、砂糖の100kg当り卸売価格は132リラ、1kg当り消費者価格が1.47リラであったが、これは当時のイギリスの砂糖価格の3倍であったといわれる。⁽³⁵⁾ 高価格下に砂糖生産量は急増した。(表13を参照。⁽³⁶⁾)

またこの製糖業は過剰生産とカルテル価格、消費者の利益等の問題をめぐって、保護貿易論者対自由貿易論者の論争の舞台となった。

食品工業では製糖業の他に、工業的大量生産飲料であるビールの生産増加が目立っている。その他、缶詰工業や機械製パスタ(麺類)生産が発達した。

表-13 砂糖、ビールの生産量、人口1人当り年間消費量⁽³⁶⁾

期 間	砂 糖		ビ ー ル	
	生産量万トン	1人当消費量kg	生産量百万ℓ	1人当消費量ℓ
1881～1890年平均	0.04	2.7	15	0.7
1891～1900 "	1	2.4	12	0.5
1901～1905 "	9	}	22	}
1906～1910 "	14		50	
1911～1913 "	22	4.8	68	2.3

注

(35) Caizzi, op. cit., p. 404. Roberto Romano, L'industrializzazione nell'età giolittiana, in Storia della società italiana, vol. XX, Teti, Milano, 1981, p. 69. SSSI, op. cit., p. 185, 198.

(36) 表13, SSSI, op. cit., p. 126, 232.

6. 機 械 工 業

イタリアの機械工業は、欧米先進工業国と比較して企業規模が小さく、手工業的であったが、20世紀に入って、外国からの技術導入のみならず独自技術の開発によって発達した。

例えば、蒸気機関製造を主要業務として成長し、1900年に株式会社となったエルネスト・ブレダ機械製作社(Ernesto Breda, ミラノ在)は、その工作機械保有数を1890年の385台から1905年の1,220台へと増加させ、また1908年には4,500人の労働者を雇用していた。⁽³⁷⁾

アンサルド社は、1903年に英国アームストロング社と提携し、後にこれを解消してヴィッカーズ社と結び、軍需品生産等の分野で目覚しく発展した。

1905年の鉄道国有化とこれに伴う輸送力増強計画によって、1905～06年および1908～09年に、蒸気機関車1,050輛、客車等3,000輛、貨車等25,000輛の政府需要が出た時、おおよそ機関車で国産2対外国製1、客車貨車ではもっと圧倒的比率でイタリア製車輛が購入されたが、この国産車輛のほとんどを製造したのが、エルネスト・ブレダ機械製作社、アンサルド社、およびサヴィリアーノ車輛製造社(Savigliano, サヴィリャーノとトリノー在)の3社であった。⁽³⁸⁾

アンサルド社と対抗するテルニ社は、海軍と結びつき、いくつかの造船会社を吸収して造船業に進出し、また軍需品生産でも発展していった。

この他に機械製作の分野では、タービン製造などのフランコ・トージ社 (Franco Tosi, レニャーノ在) や、ミアーニ・シルヴェストリ機械製作社 (Miani-Silvestri, ミラノ在) があり、また電力産業と関係の深いものに、電機メーカーのエルコレ・マレリ社 (Erocole Marelli, ミラノおよびセスト・サンジョヴァンニ在)、水力発電タービンのリーヴァ社 (Riva Monneret, ミラノ在) がある。その他に有名な企業として、印刷機や力織機のネビオロ社 (Nebiolo, トリーノ在)、秤や精密器機のガリレオ社 (Galileo, フィレンツェ在)、1908年にタイプライター製造を行って発展したオリヴェッティ社 (Olivetti, イヴレア在)、そして調理器具や自転車を製造したプリネッティ社 (Prinetti, ミラノ在) などがあった。

自動車工業は典型的な20世紀の産業であった。1895年に始ったイタリア自動車工業は、1907年にはメーカー70社 (大部分は個人経営の小企業だったが) に達した。その中には、ジョヴァンニ・アグネリ (Giovanni Agnelli) が経営して、ボールベアリング工場から出発して1911年頃には労働者5千名の大企業になったフィアット (FIAT, トリーノ在) をはじめ、イタラ (Itala, トリーノ在)、ランチャ (Lancia, トリーノ在)、自転車メーカーでもあるピアンキ (Bianchi, ミラノ在)、イゾッタ・フラスキーニ (Isotta Fraschini, ミラノ在)、アルファ・ロメオ (ALFA Romeo, ミラノ在)、ブガッティ (Bugatti, ミラノ在) などの会社があった。そして自動車工業の株式会社・資本金総額は、1904年の2社、152万リラから1908年の26社629万リラに急増した。⁽³⁹⁾

イタリアの自動車年間生産台数は表14⁽⁴⁰⁾のごとくであり、イタリアの自動車保有総数は1914年に1万5千台に達した。しかし当時アメリカではフォード社だけで年間15万~20万台を生産しており、アメリカ製大衆車の価格はイタリア車の2分の1以下が普通であったから、国際市場におけるイタリア車の価格競争力は強いものではなかった。そこでイタリア車は西ヨーロッパの自動車レースで名を上げ、スタイルと性能で独自の地位を築いた。1911年に自動車輸出台数は3,000台を越えたが、輸入台数の方が輸出台数を上まわっていた。

表-14 年間自動車生産台数⁽⁴⁰⁾

年	イタリア全体	FIAT
1901	300	73
1905	8,870	461
1911	5,280	2,631
1914	9,210	4,644

なお、機械工業全体の株式会社数と資本金総額は、電力産業などと比較すると少なく、1904年に26社5,637万リラ、1908年に40社1億4千万リラであった。⁽⁴¹⁾

注

- (37) Castronovo, op. cit., pp. 87-88.
 (38) Caizzi, op. cit., pp. 383-384.
 (39) Fargion, in La Riforma Sociale, op. cit., p. 93.
 (40) 表14, Duccio Bigazzi, La Pirelli e la Fiat nel mercato mondiale, in Storia della società italiana, vol. XX, op. cit., p. 136.
 (41) Fargion, op. cit., p. 85.

IV 近代化と南部問題

1. 交通, 通信

19世紀後半に引続き20世紀の初めにも, 工業発展とともに交通・通信が発達した。

イタリアの主要陸上交通機関である鉄道においては, 例えば1906年にアルプスのシンプロン・トンネルが開通し, また乗客数×乗車距離の数値は表15⁽⁴²⁾のごとく, 1900年から1910年の間に57%増加している。

表-15 鉄道, 開通路線距離(単位, 100km), 乗客数×乗車距離(単位, 億km)⁽⁴²⁾

年	1880	1890	1895	1900	1905	1910	1913
路線距離 100km	93	136	160	164	171	181	189
乗客×距離 億km	—	—	23	28	42	44	50

次に海運の状況を見る。表16⁽⁴³⁾によって, イタリアの商船保有状況を見ると, 20世紀になって蒸気船の占める割合が急増しているが, しかしイギリスに比較すれば低いことが分る。さらに表17⁽⁴⁴⁾によって, 海運旅客・貨物輸送状況を見ると, 20世紀になって輸送量が大巾に増加したことが分る。ことに外国航路の輸送量が増えているが, しかしその中でイタリア船籍船の輸送量の割合は若干低下している。

通信においては, 表18⁽⁴⁵⁾のごとく, 郵便(書簡および電報)の取扱い量が増加している。

表-16 船舶保有トン数(単位, 万トン)⁽⁴³⁾

年	イ タ リ ア (商船)			イ ギ リ ス (民間船)		
	総船舶 a	蒸気船 b	$\frac{b}{a}$ %	総船舶 a	蒸気船 b	$\frac{b}{a}$ %
1870	101	3.2	3.2	569	111	20
1880	100	7.7	7.7	658	272	41
1890	82	19	23	798	504	63
1900	95	38	40	930	721	77
1910	111	67	60	1,156	1,044	90
1915	127	93	73	1,243	1,165	94

表一七 海 運 輸 送 量 []はイタリア船籍船⁽⁴⁴⁾

期 間 (年平均)	旅 客 輸 送 (万人)						貨 物 輸 送 (10万トン)					
	下 船 客			乗 船 客			積 下 し			積 込 み		
	合計	外国港 から	内国港 から	合計	外国港 行	内国港 行	合計	外国港 から	内国港 から	合計	外国港 行	内国港 行
1891~1900	48	19 [11]	29	53	27 [17]	26	99	74 [18]	25	49	23 [13]	26
1901~1910	80	30 [14]	50	84	36 [18]	48	161	129 [31]	33	59	27 [9]	32

表一八 郵 便 取 扱 量⁽⁴⁵⁾

期間(年平均)	1881~1890年	1891~1900年	1901~1910年	1911~1913年
書簡(百万通)		396	517	1,394
電報(百万本)		7.1	8.4	18

注

(42) 表15, SSSI, op. cit., p. 137. Mitchell, op. cit., p. 605.

(43) 表16, イタリア SSSI, op. cit., p. 138, イギリス(連合王国), 前掲『近代国際経済要覧』23頁。

(44) 表17, Istituto centrale di statistica, Sommario di statistiche storiche dell'Italia, 1861-1975, Roma, 1976. (以下これを SSSI, -1975 と略記, また今までのものを SSSI, -1955 と略記) pp. 109-110.

(45) 表18, SSSI, -1955, p. 149, 150.

2. 貿易, 国際収支

表19⁽⁴⁶⁾は, イタリアの輸入・輸出額の推移を, 1897年から1908年の間を4年間づつに区切り, 分類して示したものである。1905年から1908年の間の年平均で7億6千万リラもの輸入超過となっており輸入のなかでは原燃料の占める割合が大きい。

続く表20⁽⁴⁷⁾は, 主な輸入品, 輸出品の数量を表示したものであるが, 主食(小麦)と工業用必需品の輸入が増大し, 一方輸出品ではかんきつ類や建築用大理石などの一次産品が増え, また綿織物や化学肥料などの工業製品もわずかではあるが輸出を増やしている。

そして1901年から1910年の間の主要な輸入超過国は, イギリス=連合王国(年平均輸入超過額2.5億リラ), ドイツ(1.1億リラ), アメリカ合衆国(8,800万リラ)等であり, また主な輸出

表一九 輸 出 入 額(単位, 1,000万リラ)⁽⁴⁶⁾

期 間 (年平均)	輸 入					輸 出				
	合計	食 家 料 畜	原燃料	半製品	完成品	合計	食 家 料 畜	原燃料	半製品	完成品
1897~1900	145	29	56	30	30	127	35	22	43	27
1901~1904	178	36	68	38	36	147	37	24	52	34
1905~1908	258	42	96	53	67	182	47	26	64	45

表-20 主要輸出入品目⁽⁴⁷⁾

主な輸入品(万トン)				主な輸出品			
品目	年平均	1891~1900年	1901~1910年	品目	年平均	1891~1900年	1901~1910年
	小麦		65万トン		112万トン	かんきつ類	
石炭・コークス		431 "	712 "	ワイン・ベルモット		2億ℓ	1.4億ℓ
木材		52 "	103 "	綿織物		6,000トン	23,000トン
鉄鋼スラップ		17 "	29 "	大理石・雪花石膏		14万トン	24万トン
銃鉄		14 "	18 "	革靴		11万足	13万足
機械・部品		3.1 "	9.6 "	化学肥料		1,000トン	4,000トン

表-21 国際収支(単位, 100万リラ)⁽⁴⁸⁾

期間(年平均)	貿易収支			サービス	要素所得	移転収支	経常収支
	輸出	輸入	差引				
1881~1890年	1,031	1,292	-261	179	-74	8	-148
1891~1900年	1,102	1,205	-103	204	52	30	186
1901~1905年	1,520	1,744	-224	262	378	72	488
1906~1910年	1,908	2,804	-896	391	498	87	80
1911~1913年	2,312	3,372	-1,060	390	554	120	4

超過国は、スイス(年平均輸出超過額2.1億リラ)、アルゼンチン(6,100万リラ)、ブラジル(4,100万リラ)等であった。

前記のごとき貿易の状態を中心としたイタリアの国際収支を、1880年から1914年までの期間について要約したものが表21⁽⁴⁸⁾である。すなわち、20世紀に入ってから、経済成長と並行した輸入の増大による貿易収支の赤字増大を、サービス(運輸、旅行等)と海外からの要素所得(賃金、利潤、利子)の黒字、および海外移民・出稼ぎ者の国内送金を主とする移転収支の黒字によって埋めあわせていたのである。この国際収支の黒字と、その他の海外からの多額の資本流入によって、20世紀初頭から第1次大戦前までのリラ貨の国際価値(為替レート)は安定していた。⁽⁴⁹⁾

注

(46) 表19, Bonelli, *La crisi del 1907*, op. cit., p. 174. なおこの表の数値が表21の輸出入額よりも大きいのは、この表19では保険料等が完全に除去、修正されていないためである。

(47) 表20, SSSI, -1975, p. 117, 118. 国別輸出入は同pp. 155-158.

(48) 表21, Ercolani, in *Lo sviluppo*……, vol. III, op. cit., p. 465より計算。

(49) Romano, in *Storia*……, vol. XX, op. cit., p. 73.

3. 都市への人口移動、海外移民

20世紀最初の10数年間には、都市工業と交通・通信が発達したこと、もしくは好況期であったことのために、国内では北部イタリアの工業都市への人口流入が増加した(表22参照⁽⁵⁰⁾)。

例えばミラノ市（旧城壁市内）では、1901年の人口が46万人であったものが1914年には65万人になり、またトリノ市（コムーネ）では、1901年の人口33万6千人が1911年には42万7千人に増加した。⁽⁵¹⁾

また船賃の低額化とスピード・アップ、そしてあまりはっきりした説明のつかない、移民・出稼ぎをよしとする風潮、流行によって、国外への移民・出稼ぎ者が著しく増加した(表22参照)。

表-22 ミラノ市への移入率(市住民1,000人当り移入者数), 海外移民・出稼ぎ者出国数(単位, 万人)⁽⁵⁰⁾

期 間(年平均)	1881~ 1890	1891~ 1895	1896~ 1898	1899~ 1900	1901~ 1904	1905~ 1907	1908~ 1910	1911~ 1913
ミラノ市への移入者率(人)	33	22	26	30	—	36	34	39
移民・出稼ぎ者出国数(万人)	18.8	25.7	29.7	33.1	51.1	74.0	58.8	70.6

つぎの表23⁽⁵²⁾は、1901年から1913年の間の海外移民・出稼ぎ者数（肉体労働者の出国手続き数）を、出身地域別、出国先別に分類したものである。表の中で目立つことは、アメリカ合衆国への南・島部からの出国者が248万6千人（全体の30.5%）と非常に多いことである。また近隣国であるフランス、ドイツ、スイス、オーストリアに北部から合計233万8千人（全体の28.7%）、一方南米のアルゼンチンへはイタリア全国から95万1千人（11.7%）が出国している。

移民・出稼ぎ者のその他の特徴として、男女比では1901年から1910年の間の統計で、男子82%、女子18%であり、これは男子の単身出国者が多く、妻子・家族を故郷に残していることを示している。同じく職業区分では、農業に従事していた者36.6%、非農業従事者59.9%、職をもたない者3.9%となっていた。⁽⁵³⁾

表-23 1901~1913年の移民・出稼ぎ者出国総数(単位, 万人)⁽⁵²⁾

出国先 出身地域	ヨーロッパ					アメリカ合衆国	アルゼンチン	ブラジル	その他	合計
	フランス	スイス	ドイツ	オーストリア	その他					
北 部	48	80	63	43	18	35	32	9	7	335
中 部	23	10	13	3	4	33	13	5	2	106
南 部	6	2	5	3	6	170	33	23	11	259
島 部	3	0.5	0.2	0.1	8	79	18	3	3	115
イタリア合計	80	93	81	49	36	317	96	40	23	815

注

(50) 表22, Aldo De Maddalena, Rilevi sull'esperienza demografica ed economica milanese dal 1861 al 1915, in L'economia italiana dal 1861 al 1961, Giuffrè, Milano, 1961, p. 104. SSSI -1955, op. cit., p. 65.

(51) Castronovo, op. cit., p. 120. トリノの人口は Patrizia Audenino, Dati strutturali sulla

classe operaia all'inizio del Novecento, in Storia del movimento operaio del socialismo e delle lotte sociali in Piemonte, vol. II, De Donato, Bari, 1979, p. 16.

(52) 表23. Franco De Felice, L'età giolittiana, Loescher, Torino, 1980, p. 215.

(53) SSSI, -1975, op. cit., p. 36.

4. 賃金, 物価, 文化的状況

表24⁽⁵⁴⁾は、工業平均日賃金額、実質賃金指数（名目賃金の上昇を消費者物価指数でデフレートしたもの）、卸売・消費者物価指数、銀行券年末流通総額とその対前年増加率を表示したものである。賃金は漸次上昇し、物価は安定的であり、また1905年から1907年前半までの期間が特に好況であったことが分る。

表—24 賃金, 物価, 銀行券年末流通総額⁽⁵⁴⁾

年	工業日賃 金(リラ)	実質賃金 指 数	卸 売 物 価 指 数	消 費 者 物価指数	銀行券流通額	
					年 末 額 (億リラ)	対前年増 加率(%)
1881~1890平均	2.43	77.3	84.4	89.1	1900年 11.4	
1891~1895平均	2.43	75.9	78.7	90.8		
1896~1900平均	2.53	80.8	79.8	88.5		
1901	2.48	79.4	84.1	88.3	11.5	1.3
1902	2.55	82.1	81.3	87.7	11.8	1.9
1903	2.58	80.7	80.6	90.3	12.4	5.1
1904	2.57	79.4	77.0	91.4	12.8	3.3
1905	2.54	78.5	80.3	91.5	14.1	10.1
1906	2.64	80.0	83.3	93.2	16.1	14.1
1907	2.96	85.6	89.8	97.6	18.5	15.3
1908	2.94	86.0	87.4	96.6	18.6	0.6
1909	3.33	100.2	88.1	93.9	19.3	3.7
1910	3.26	95.4	88.2	96.5	20.3	4.9
1911	3.30	94.2	95.3	98.9	21.9	8.2
1912	3.40	96.2	102.8	99.8	22.1	0.9
1913	3.54	100	100	100	22.8	3.2

表—25 5歳未満乳幼児死亡数, 乳児死亡を含む死亡者平均年齢,
人口1人1日当りカロリー摂取量⁽⁵⁵⁾

期間(年平均)	乳 児 死 亡 数(万人)			死亡者平均年齢		カロリー摂 取量 (Cal)
	男 児	女 児	合 計	男	女	
1871~1880年	20.3	18.4	38.7	5.6	7.8	—
1881~1890年	20.0	18.2	38.2	5.1	8.6	2,197
1891~1900年	17.5	15.9	33.4	11.2	7.4	2,119
1901~1910年	15.1	13.7	28.8	23.5	26.4	2,617
1911~1920年	12.8	11.6	24.4	28.4	31.7	2,694
1961~1970年	2.2	1.7	3.9	68.4	74.1	2,897

表-26 小学校の生徒数, 教員数(単位, 万人)⁽⁵⁶⁾

期 間(年平均)	小 学 校 生 徒 数(万人)			教 員 数
	男	女	合 計	
1881~1890年	118	105	223	5.5
1891~1900年	138	120	258	6.2
1901~1910年	158	146	304	6.8

表-27 6歳以上人口中の文盲率(単位, %)⁽⁵⁷⁾

年		1861	1901	1911	1921	1931	1961
地域							
北	部	61.5	32.1	22.4	13.9	10.1	2.7
中	部	78.3	52.4	41.4	30.5	21.2	7.4
南	部	87.4	70.2	58.9	46.9	39.2	16.2
全	国	74.7	48.7	37.9	27.3	20.9	8.4

この時代の文化的状況を示すものとして, 表25⁽⁵⁵⁾, 26⁽⁵⁶⁾, 27⁽⁵⁷⁾を付加しておく。20世紀に入って, 状況が良い方向へと進みはじめたと見ることができる。

注

(54) 表24, 賃金, 物価は, SSSI, -1955, op. cit., p. 172. Cesare Vannutelli, Occupazione e salari dal 1861 al 1961, in L'economia italiana dal 1861 al 1961, op. cit., pp. 568-571. 銀行券は, Bonelli, op. cit., p. 178.

(55) 表25, SSSI, -1975, pp. 25--26. 161.

(56) 表26, Ibidem, p. 47.

(57) 表27, Alberto Caracciolo, Il processo d'industrializzazione, in Lo sviluppo economico in Italia vol. III, op. cit., p. 145.

5. 南 部 問 題

すでに部分的に述べてきたが, 20世紀になってのイタリアの工業発達は, 北部イタリアに偏っていた。ロムバルディア州のミラノとピエモンテ州のトリノとリグーリア州のジェノヴァの3大都市が地理的に三角形をなして, イタリアの工商業の中心となったのである。そして北部の発達した大工業が, イタリア経済において, 南部をあたかも植民地市場のごとく支配するという構造が, この20世紀の初めに, より一層顕著になってきたのである。このような北部大工業の支配的地位の確立過程は, 同時に中部・南部の山深い農村までも商品経済が侵透し, 大工業製品や情報とともに, いわゆる近代的な生活スタイルが広まり, 定着していった過程でもあった。

20世紀に入っての南部からの海外移民, 出稼ぎ者の急増という現象は, 移民, 出稼ぎ労働が現金収入を増やし, 美化された新しい生活スタイルをもたらすものとして, 南部農村住民にとらえられ広まったものだと考えられる。とすればこれは南部農民の経済活動, 経済生活におけ

る、商品経済の侵透への対応であり、またこれを物の交換という視角から見れば、北部大工業の製品の南部への「輸出」に対応する、南部農村からの労働力商品の「輸出」と見ることができるだろう。

ところで、20世紀最初の10数年間における、工業発達の南北間格差を明示するような統計資料は少いのであるが、さしあたり表28、工業センサスによる工業企業の地域分布⁽⁵⁸⁾、表29、1916年工業株式会社資本金額の地域分布⁽⁵⁹⁾、表30、第1次大戦中(1918年)軍需生産協力工場の都市別分布⁽⁶⁰⁾、をあげておく。いずれの表も、北部西側諸州(ロムバルディーア、ピエモンテ、リグーリア、ヴァッレ・ダオスタ)における工業の優位を示している。

表-28 工業センサスによる工業企業の地域分布(単位、%)⁽⁵⁸⁾

	1903 年					1911 年				
	北 部		中 部	南 部 島 部	合 計	北 部		中 部	南 部 島 部	合 計
	西側 諸州	東側 諸州				西側 諸州	東側 諸州			
事業所数比	25	13	20	42	100%	32	17	18	33	100%
従業員数比	45	12	17	26	100%	49	15	15	21	100%
使用動力量(HP)比	47	13	21	19	100%	49	16	16	19	100%

表-29 1916年工業株式会社資本金額地域分布⁽⁵⁹⁾

	北 部		中 部	南 部 島 部	全 国
	西側諸州	東側諸州			
資本金(億リラ)	2,810	300	800	360	4,270
構成比(%)	65.8	7.1	18.7	8.4	100%

表-30 第1次大戦中(1918年)軍需生産協力工場都市別分布⁽⁶⁰⁾

	北 部 西 側			北 部 東	中 部			南 部		島 部		全 国
	トリ ーノ	ミラ ノ	ジェ ノ ヴァ	ヴェ ネ ツ ィ ア	ボ ロ ー ニ ャ	フ ィ レ ン ツ ェ	ロ ー マ	ナ ポ リ	バ ー リ	パ レ ル モ	カ リ ア リ	
工場数	371	545	200	69	104	171	139	128	32	185	32	1976
構成比(%)	18.8	27.6	10.1	3.5	5.3	8.7	7.0	6.5	1.6	9.4	1.6	100%

注

(58) 表28, Fuà, in Lo sviluppo……, vol. I, op. cit., p. 286.

(59) 表29, Caracciolo, in Lo sviluppo……, vol. III, op. cit., p. 152.

(60) 表30, Alberto Caracciolo, La crescita e la trasformazione della grande industria durante la prima guerra mondiale, Ibidem, p. 210.

V 総 括

ヨーロッパ世界内の一国でありながら、ドイツ、フランスよりも後発的な資本主義国であるイタリアの、20世紀最初の11年間における工業発達の特質は、さしあたり以下のごとく要約されるであろう。

① 国内総生産額の前年増加率1901～1911年平均2.7%は、同じ時代のアメリカ合衆国やドイツ、日本と比較して、また日本の1960年代の高度成長に比較して、大変に高いとは言えないが、しかしかなりの速度の経済成長であったと言える。そしてこの経済成長の内容は、工業の発達とこれに伴う交通・運輸の発達であった。

② しかし、この時期における工業の発達は、西欧の新しい機械、設備、技術を導入することによって可能になったものであり、固定資本投下量が急速に増加したにもかかわらず、就業人口構成の、例えば戦後の日本のような決定的大変化ははまだ生じていない。つまりこれは、以前の手工業的な製造業の労働者が、高度に機械を装備した工場労働者へと転換して、労働生産力が上昇していった過程なのである。

③ また企業形態は、19世紀後半の個人経営企業から株式会社に移行し、投機的な株式ブームも1905年におこったが、1907年金融恐慌のなかで、産業資本の底の浅さが露呈され、国家と銀行独占の産業支配力が従来よりも一層強まった。

④ イタリアの経済政策は、ことに1883年、1887年の保護関税政策実施以後、国内工業の保護、国内市場の確保に努めたが、この保護主義政策は20世紀に入っての工業化によって一応の成功を収めたと言えよう。しかし、この保護主義自体が穀物・パン価格の相対的高価格化をもたらし、この高いパン価格が高い賃金をもたらし、さらに加えて労働組合運動の力による近代的工場労働者の賃金引上げ圧力という要因もあり、イタリアの工業生産における賃金コストは、相対的に高くならざるをえなかった。この近代的工場労働者の相対的高賃金と、さらに原材料、燃料、機械等を多く輸入に頼っていたことによって、イタリアの工業製品価格は、この時期の労働生産力上昇にもかかわらず、国際市場での輸出競争に勝利しうるほどには安価にならなかった。そのためイタリアの工業は、ドイツ、アメリカ合衆国などの先進工業国と、日本などの後発的工業国の間にはさまれて苦戦することになった。

⑤ 原燃料輸入国であり、工業輸出力の弱いイタリアでは、当然、貿易収支が赤字となるが、イタリアが保有している欧米の債権・証券の利子収入、および移民・出稼ぎ者のイタリア送金、さらには外国人のイタリア観光収入などによって、国際収支はトータルで黒字となった。その上、多額の外国資本が流入したこともあって、20世紀最初の10数年間におけるリラの為替レートは比較的安定的であり、このことも経済成長をたすけた。

⑥ 工業化と交通・通信の発達は、大衆の生活に大きな影響を与えた。大工業で大量生産され

る製品は、従来の手工業的製品にとってかわり、商品経済は国の隅々まで侵透した。小学校へ行く生徒もだんだん増え、乳幼児死亡も漸減し、都会では電灯がとまり、自転車や自動車が走り、労働者はふだんも靴をはくようになり、総じて近代的生活スタイルが広まっていた。

⑦ このようなイタリアの工業化時代における一つの大きな社会問題は、工業発展の南部北部間格差に基因する南部問題の一層の重大化であった。20世紀最初の10数年間における南部からの大量の移民・国外出稼ぎ者は、工業・交通の発達と商品経済の侵透、および工業発展の南北間格差、そして近代的生活スタイルの広まりに、南部イタリアの住民大衆が対応した結果として現象化したものであり、労働力商品の「輸出」と見ることができる。

⑧ 最後に、以上のような20世紀最初の11年間におけるイタリア工業発展の特質を、世界資本主義の帝国主義＝独占資本主義段階における後発的資本主義国の工業化様式の一般性の中において見れば、そこにはどこの国にも見られる一般性の面も、またイタリアだけの特殊性の面（国際収支の黒字など）もあるが、一括してみれば、それは後発的資本主義国工業化の一典型を示していると考えることができる。

The Development of Industry in Italy (1901-1911)

by Ryusaku YOKOYAMA

The object of this report is to outline the development of industry in Italy in the first eleven years of the Twentieth Century (1901-1911) and consider its characteristics.

1. The annual rate of economic growth of Italy in that period averaged 2.7%, which was lower than that of either the United States of America, Germany, or Japan but was higher than that of the world average.

The contents of this economic growth were the development of industry (especially manufacture) and the development of construction, transport and communication that accompanied the industry.

2. Since this industrial development was performed by the introduction of new Western European mechanism and technology, the investment of the fixed capital increased rapidly, but any drastic changes in the structure of active population hardly took place.

3. During the period, the corporation of the joint-stock company form increased rapidly.

4. The industrial workers' wages went up owing to the high customs tariff for wheat, prosperity, and force of trade unions. As a result, the prices of industrial goods did not go down considering that the productivity of labor went up, nor the export of industrial goods increased.

5. Due to the increase of import the balance of trade was deficit, but the revenue of the interest from abroad and the remittance from emigration made up for the deficit and the ordinary balance became surplus.

6. Merchant economy permeated into every inch of the land. People's life style was modernized.

7. One big social problem in the times of Italian industrialization was aggravated by the Southern Question (la Questione Meridionale). The increase of the emigrants from Southern Italy was a phenomenon corre-

sponding to modernization.

8. As a conclusion, the development of Italian industry at that period showed a typical type of industrialization of the post-developmental capitalistic countries in the stage of monopolistic capitalism, or imperialism in global capitalism.